

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社東日本銀行

(503015)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	28
3 【対処すべき課題】	28
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	30
6 【研究開発活動】	30
7 【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
(1) 【株式の総数等】	34
【株式の総数】	34
【発行済株式】	34
(2) 【新株予約権等の状況】	36
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	36
(4) 【所有者別状況】	37
(5) 【大株主の状況】	38
(6) 【議決権の状況】	39
【発行済株式】	39
【自己株式等】	39
(7) 【ストックオプション制度の内容】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	40
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	40

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	40
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	40
3	【配当政策】	40
4	【株価の推移】	41
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	41
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	41
5	【役員の状況】	42
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5	【経理の状況】	48
1	【連結財務諸表等】	49
	(1) 【連結財務諸表】	49
	【連結貸借対照表】	49
	【連結損益計算書】	51
	【連結剰余金計算書】	52
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	53
	【事業の種類別セグメント情報】	84
	【所在地別セグメント情報】	84
	【国際業務経常収益】	84
	【関連当事者との取引】	85
	【連結附属明細表】	87
	【社債明細表】	87
	【借入金等明細表】	87
	(2) 【その他】	87
2	【財務諸表等】	88
	(1) 【財務諸表】	88
	【貸借対照表】	88
	【損益計算書】	91
	【利益処分計算書】	93
	【附属明細表】	110
	【有形固定資産等明細表】	110
	【資本金等明細表】	111
	【引当金明細表】	112
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	113
	(3) 【その他】	114
第6	【提出会社の株式事務の概要】	115
第7	【提出会社の参考情報】	116
	1 【提出会社の親会社等の情報】	116
	2 【その他の参考情報】	116
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第140期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社東日本銀行

【英訳名】 The Higashi-Nippon Bank , Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鏡 味 徳 房

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 東京(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 伊藤 均

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東日本銀行 水戸支店
(茨城県水戸市泉町2丁目3番2号)

株式会社東日本銀行 松戸支店
(千葉県松戸市稔台99番6)

株式会社東日本銀行 横浜支店
(神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地)

株式会社東日本銀行 与野支店
(埼玉県さいたま市浦和区上木崎2丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	51,453	43,353	47,181	43,264	48,123
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,327	13,729	8,114	10,496	11,693
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	1,903	7,397	4,536	5,867	7,082
連結純資産額	百万円	83,567	80,209	89,433	98,868	106,949
連結総資産額	百万円	1,686,571	1,707,260	1,725,182	1,756,445	1,786,045
1株当たり純資産額	円	345.24	325.89	375.96	427.32	470.13
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	9.14	41.38	23.45	30.68	37.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			19.76	25.56	30.85
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.41	8.03	8.48	8.77	8.99
連結自己資本利益率	%	2.54	12.30	6.65	7.61	8.27
連結株価収益率	倍	41.46		12.07	14.14	16.85
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	37,246	9,259	51,315	7,972	25,387
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,179	6,683	62,703	709	26,826
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	473	804	3,385	790	669
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	95,979	111,109	96,326	102,800	100,698
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,553 [526]	1,547 [537]	1,491 [539]	1,437 [563]	1,379 [567]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成13年度は優先株式を発行しておりますが、優先株式の普通株式への転換請求期間が未到来であり、転換後の普通株式数を合理的に算定できないため記載しておりません。
5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
7. 連結自己資本利益率は下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{連結当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首連結純資産額 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

8. 平成14年度の連結株価収益率については、連結当期純損失となったため記載しておりません。
9. 従業員数欄の[]内には、臨時従業員数の年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	46,574	39,939	43,907	40,313	44,789
経常利益 (は経常損失)	百万円	5,131	13,639	7,610	10,482	11,433
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,344	7,044	4,201	5,903	6,859
資本金	百万円	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300
発行済株式総数	千株	普通株式 184,673 優先株式 10,000	普通株式 184,673 優先株式 10,000	普通株式 184,673 優先株式 10,000	普通株式 184,673 優先株式 10,000	普通株式 184,673 優先株式 10,000
純資産額	百万円	84,836	81,832	90,714	100,182	107,680
総資産額	百万円	1,684,349	1,705,886	1,724,515	1,756,161	1,785,797
預金残高	百万円	1,557,422	1,592,994	1,606,756	1,629,887	1,651,313
貸出金残高	百万円	1,361,186	1,369,773	1,350,330	1,364,401	1,371,499
有価証券残高	百万円	198,658	181,472	253,163	259,879	292,325
1株当たり純資産額	円	351.13	333.75	381.91	433.32	474.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 3.00 第一回優先株式 22.00 普通株式 () 第一回優先株式 ()	普通株式 3.00 第一回優先株式 22.00 普通株式 () 第一回優先株式 ()	普通株式 3.00 第一回優先株式 22.00 普通株式 () 第一回優先株式 ()	普通株式 3.00 第一回優先株式 22.00 普通株式 () 第一回優先株式 ()	普通株式 4.00 第一回優先株式 22.00 普通株式 () 第一回優先株式 ()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	11.50	39.34	21.57	30.79	35.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			18.26	25.66	29.83
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.47	8.13	8.55	8.85	9.04
自己資本利益率	%	3.16	11.46	6.00	7.53	7.91
株価収益率	倍	32.95		13.12	14.09	17.45
配当性向	%	26.07		13.90	9.74	11.11
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,387 [134]	1,394 [135]	1,336 [130]	1,292 [128]	1,316 [131]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第136期(平成14年3月)の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 第136期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第137期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第136期は優先株式を発行しておりますが、優先株式の普通株式への転換請求期間が未到来であり、転換後の普通株式数を合理的に算定できないため記載しておりません。
5. 第137期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6. 自己資本利益率は、下記算式により、算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

7. 第137期の株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
8. 配当性向は、第137期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
9. 従業員数は、出向者を除いて記載しております。なお、従業員数欄の[]内には、臨時従業員数の年間の平均人員を外書きで記載しております。

2【沿革】

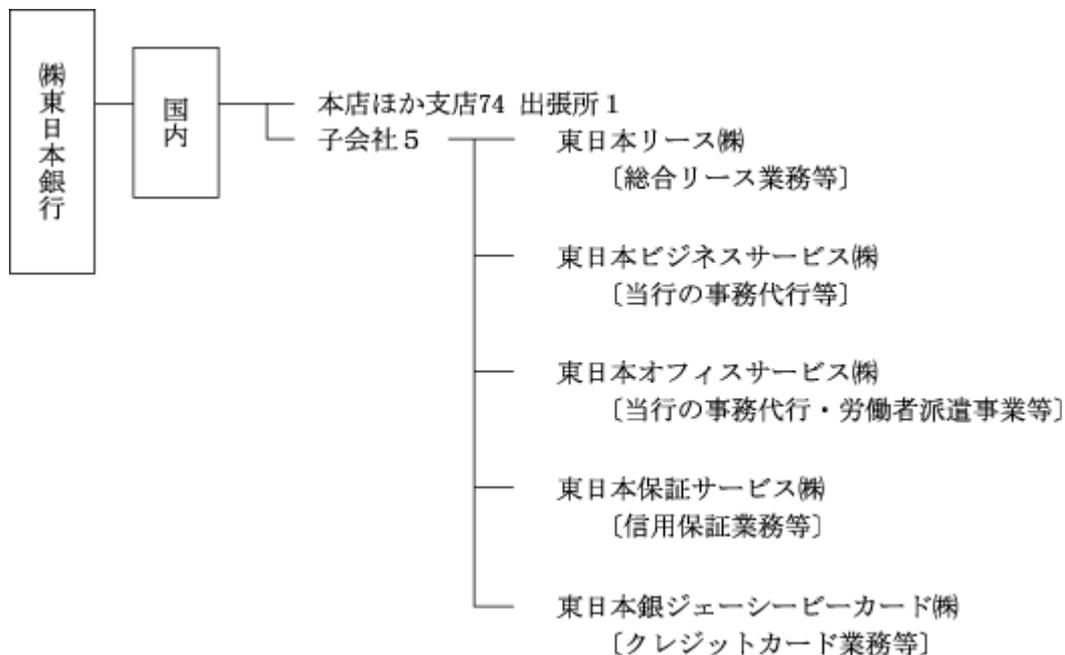
大正13年4月	茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立(設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市)
昭和26年10月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
昭和27年6月	本店を東京に移転(昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転)
昭和47年10月	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年8月	当社株式、東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年10月	株式会社ときわ相互銀行に商号変更
昭和50年11月	本店を現在地の中央区日本橋に移転
昭和51年12月	総合オンラインシステム完成(昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働)
昭和52年12月	株式会社関東データセンター設立
昭和53年11月	東日本リース株式会社設立
昭和59年5月	東日本ビジネスサービス株式会社設立
昭和61年3月	海外コルレス業務開始
昭和61年6月	債券ディーリング業務開始
昭和62年10月	東日本オフィスサービス株式会社設立
平成元年2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更
平成2年7月	東日本保証サービス株式会社設立
平成2年7月	東日本銀ファイナンス株式会社設立
平成7年1月	第3次総合オンラインシステム稼働
平成7年4月	東日本総合管理株式会社設立
平成8年7月	東日本銀ジェーシーピーカード株式会社設立
平成14年1月	東日本総合管理株式会社の全株式を売却し資本関係を解消
平成16年3月	東日本銀ファイナンス株式会社を清算
平成18年3月	株式会社関東データセンターを株式譲渡に伴い連結範囲より除外

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

また、当連結会計年度におきまして、平成18年3月31日付けで基幹システムのアウトソーシングを行なったことに伴い、(株)関東データセンターの株式を富士通(株)へ売却したため、同社は連結範囲から除外されております。

なお、当行グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容		
					役員 の 兼任等 (人)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 東日本リース株式会社	東京都 中央区	100	リース業	100	2	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物 の一部賃借
東日本ビジネスサービ ス株式会社	東京都 中央区	10	事務受託業	100		預金取引関係	当行より建物 の一部賃借
東日本オフィスサービ ス株式会社	東京都 中央区	10	事務受託業 人材派遣業	100		預金取引関係	当行より建物 の一部賃借
東日本保証サービス株 式会社 (注) 1, 2	東京都 江戸川区	30	保証業	5 [95]		預金取引関係	当行より建物 の一部賃借
東日本銀ジェーシービ ーカード株式会社 (注) 1, 2	東京都 中央区	30	クレジット カード業	15 (10) [75]		金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物 の一部賃借

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は当行の他の連結子会社による間接所有の割合(内書き)であり、[]内は、緊密な者による所有割合(外書き)であります。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3. 当連結会計年度におきまして、平成18年3月31日付けで基幹システムのアウトソーシングを行なったことに伴い、(株)関東データセンターの株式を富士通(株)へ売却したため、同社は連結範囲から除外されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,316 [131]	63 [436]	1,379 [567]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員592人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,316 [131]	39.4	17.2	6,169

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員143人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,060人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。連結子会社については、従業員組合は該当ありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度の内外経済を顧みますと、米国経済は、個人消費や設備投資を中心に着実な拡大を続けています。また、中国は、内外需とも力強い拡大が続いており、NIE S、ASEAN諸国・地域も緩やかな景気拡大が続いています。

一方、わが国経済は、海外経済の拡大を背景に、輸出や生産は増加を続け、高水準の企業収益を背景に設備投資は増加を続けています。また、雇用と賃金の改善を反映し個人消費は底堅く推移しており、景気は着実に回復を続けています。

さらに、金融環境を見ますと、平成17年4月には、ペイオフが全面解禁され、銀行貸出も平成17年8月以降前年比プラスに転じ、その後プラス幅が拡大しています。

また、金融市場では、平成18年3月に、日本銀行の量的緩和政策の枠組みが変更され、短期金利を金融市場調節の操作目標とする金利政策に移行しましたが、無担保コールレート(オーバーナイト物)は引続き、概ねゼロ%で推移することとなりました。

このような経済金融環境のもとで、当行及びグループ会社は、業績の伸長と経営の効率化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

業容面につきましては、預金は、順調に増加した結果、期中215億円増加し、期末残高は1兆6,501億円となりました。

一方、貸出金は、不良債権の最終処理を進めるとともに積極的な需資の開拓に努めました結果、期中59億円増加し、期末残高は1兆3,667億円となりました。

次に、損益状況でございますが、資金の効率的な運用・調達に努め、収益力の向上を図るとともに、有価証券関係収益増加を受けて、経常利益は前年度比11億97百万円増加して116億93百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比12億15百万円増加して過去最高の70億82百万円となりました。

なお、経常収益につきましては、有価証券関係収益の増加等により、前年度比48億59百万円増加して、481億23百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、不良債権処理費用等の増加により、前年度比36億61百万円増加して、364億30百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度比21億1百万円減少し、1,006億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは253億87百万円(前年同期は79億72百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益114億78百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益102億73百万円)、預金の純増215億18百万円(前年同期は預金の純増234億75百万円)、及び貸出金の純増59億30百万円(前年同期は貸出金の純増141億40百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 268億26百万円(前年同期は 7億9百万円)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出564億53百万円(前年同期は212億20百万円)、有価証券の売却・償還による収入303億95百万円(前年同期は223億6百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 6億69百万円(前年同期は 7億90百万円)となりました。これは主に、配当金支払による支出7億72百万円(前年同期は7億72百万円)等によるものであります。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、前連結会計年度比1億33百万円の増加で、340億47百万円となりました。国内業務部門は69百万円増加して338億44百万円となりました。国際業務部門については60百万円増加して2億2百万円となりました。

当連結会計年度の役務取引等収支は、前連結会計年度比2億19百万円増加して18億60百万円となりました。国内業務部門については3億66百万円増加して38億66百万円となり、国際業務部門については14百万円減少して79百万円となりました。

当連結会計年度のその他業務収支は、前連結会計年度比81百万円増加して6億69百万円となりました。国内業務部門については1億33百万円増加して14億39百万円となり、国際業務部門については13百万円減少して1億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	33,775	142	3	33,914
	当連結会計年度	33,844	202	0	34,047
うち資金運用収益	前連結会計年度	35,977	283	121	10 36,128
	当連結会計年度	35,515	463	116	10 35,851
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,201	141	118	10 2,213
	当連結会計年度	1,670	260	116	10 1,804
役務取引等収支	前連結会計年度	3,500	93	1,952	1,640
	当連結会計年度	3,866	79	2,085	1,860
うち役務取引等収益	前連結会計年度	5,830	127	1,960	3,997
	当連結会計年度	6,286	107	2,095	4,298
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,330	34	8	2,356
	当連結会計年度	2,419	28	9	2,438
その他業務収支	前連結会計年度	1,305	144	862	587
	当連結会計年度	1,439	130	900	669
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,995	144	863	2,276
	当連結会計年度	3,449	130	901	2,679
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,689		0	1,688
	当連結会計年度	2,010		0	2,009

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、前連結会計年度比21億円増加して1兆6,180億円となりました。部門別では、国内業務部門が1兆6,200億円、国際業務部門が139億円となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、前連結会計年度比37億円増加して1兆5,613億円となりました。部門別では、国内業務部門が1兆5,637億円、国際業務部門が139億円となっております。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(7,239) 1,618,190	(10) 35,977	2.22
	当連結会計年度	(9,695) 1,620,099	(10) 35,515	2.19
うち貸出金	前連結会計年度	1,310,423	33,977	2.59
	当連結会計年度	1,328,063	33,186	2.49
うち商品有価証券	前連結会計年度	4	0	0.67
	当連結会計年度	11	0	0.14
うち有価証券	前連結会計年度	245,478	1,959	0.79
	当連結会計年度	260,829	2,309	0.88
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	32,299	3	0.00
	当連結会計年度	12,649	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	17,624	1	0.00
	当連結会計年度	6,632	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	4,494	21	0.47
	当連結会計年度	1,833	3	0.21
資金調達勘定	前連結会計年度	() 1,559,695	() 2,201	0.14
	当連結会計年度	() 1,563,722	() 1,670	0.10
うち預金	前連結会計年度	1,551,557	1,504	0.09
	当連結会計年度	1,556,098	1,112	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	134	0	0.02
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	36	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	6,393	141	2.21
	当連結会計年度	5,997	133	2.23

(注) 1. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度18,836百万円、当連結会計年度23,752百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社であります。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	() 11,929	() 283	2.37
	当連結会計年度	() 13,946	() 463	3.32
うち貸出金	前連結会計年度	4,475	119	2.67
	当連結会計年度	4,284	169	3.96
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	5,445	65	1.20
	当連結会計年度	7,747	133	1.72
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	69	1	2.08
	当連結会計年度	56	2	3.73
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(7,239) 11,952	(10) 141	1.18
	当連結会計年度	(9,695) 13,978	(10) 260	1.86
うち預金	前連結会計年度	4,378	78	1.79
	当連結会計年度	4,092	142	3.48
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	311	5	1.88
	当連結会計年度	176	5	3.37
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等を含めております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,622,880	6,985	1,615,894	36,249	121	36,128	2.23
	当連結会計年度	1,624,351	6,306	1,618,044	35,968	116	35,851	2.21
うち貸出金	前連結会計年度	1,314,899	5,258	1,309,640	34,097	117	33,979	2.59
	当連結会計年度	1,332,348	5,055	1,327,292	33,355	116	33,239	2.50
うち商品有価証券	前連結会計年度	4		4	0		0	0.67
	当連結会計年度	11		11	0		0	0.14
うち有価証券	前連結会計年度	250,924	536	250,387	2,024	3	2,020	0.80
	当連結会計年度	268,576	226	268,350	2,443		2,443	0.91
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	32,368		32,368	4		4	0.01
	当連結会計年度	12,706		12,706	2		2	0.02
うち買現先勘定	前連結会計年度	17,624		17,624	1		1	0.00
	当連結会計年度	6,632		6,632	0		0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	4,494	1,191	3,302	21		21	0.64
	当連結会計年度	1,833	1,024	808	3		3	0.49
資金調達勘定	前連結会計年度	1,564,408	6,795	1,557,613	2,332	118	2,213	0.14
	当連結会計年度	1,568,005	6,651	1,561,354	1,920	116	1,804	0.11
うち預金	前連結会計年度	1,555,936	1,536	1,554,399	1,583	0	1,582	0.10
	当連結会計年度	1,560,190	1,596	1,558,594	1,254	0	1,254	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	134		134	0		0	0.02
	当連結会計年度							
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	311		311	5		5	1.88
	当連結会計年度	213		213	5		5	2.79
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うちコマース ャル・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	6,393	5,258	1,134	141	117	23	2.09
	当連結会計年度	5,997	5,055	942	133	116	17	1.88

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度18,836百万円、当連結会計年度23,752百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引その他連結上の調整額であります。

4. 金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比3億1百万円増加して42億98百万円となりました。国内業務部門については、代理業務の受入手数料を中心として4億55百万円増加して62億86百万円となりました。国際業務部門については、19百万円減少して1億7百万円となりました。

当連結会計年度の役務取引等費用は、前連結会計年度比81百万円増加して24億38百万円となりました。国内業務部門は支払保証料を中心として88百万円増加して24億19百万円となり、国際業務部門については5百万円減少して28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	5,830	127	1,960	3,997
	当連結会計年度	6,286	107	2,095	4,298
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	701			701
	当連結会計年度	826			826
うち為替業務	前連結会計年度	1,435	126	11	1,549
	当連結会計年度	1,392	104	11	1,485
うち証券関連業務	前連結会計年度	210			210
	当連結会計年度	378			378
うち代理業務	前連結会計年度	3,314		1,949	1,365
	当連結会計年度	3,516		2,084	1,432
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	153			153
	当連結会計年度	157			157
うち保証業務	前連結会計年度	14	1		15
	当連結会計年度	15	3		18
役務取引等費用	前連結会計年度	2,330	34	8	2,356
	当連結会計年度	2,419	28	9	2,438
うち為替業務	前連結会計年度	269	30		299
	当連結会計年度	265	25		291

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、連結子会社相互間の取引高の消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,625,186	4,701	1,257	1,628,630
	当連結会計年度	1,647,304	4,008	1,163	1,650,149
うち流動性預金	前連結会計年度	603,287		1,257	602,029
	当連結会計年度	635,800		1,163	634,636
うち定期性預金	前連結会計年度	989,962			989,962
	当連結会計年度	990,847			990,847
うちその他	前連結会計年度	31,937	4,701		36,638
	当連結会計年度	20,657	4,008		24,665
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	1,625,186	4,701	1,257	1,628,630
	当連結会計年度	1,647,304	4,008	1,163	1,650,149

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,360,661	100.00	1,366,631	100.00
製造業	120,814	8.88	111,776	8.18
農業	1,313	0.10	937	0.07
林業	2	0.00		
漁業	63	0.00	42	0.00
鉱業	1,363	0.10	1,344	0.10
建設業	81,341	5.98	81,972	6.00
電気・ガス・熱供給・水道業	843	0.06	1,087	0.08
情報通信業	12,870	0.95	12,910	0.95
運輸業	18,472	1.36	17,095	1.25
卸売・小売業	157,574	11.58	156,282	11.44
金融・保険業	91,908	6.75	90,855	6.65
不動産業	325,981	23.96	353,193	25.84
各種サービス業	202,880	14.91	200,107	14.64
地方公共団体	10,991	0.81	12,757	0.93
その他	334,240	24.56	326,267	23.87
特別国際金融取引勘定分	153	100.00	115	100.00
政府等	153	100.00	115	100.00
金融機関				
その他				
合計	1,360,815		1,366,746	

(注) 「国内」とは、当行(除く特別国際金融取引勘定分)及び連結子会社であります。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	178,327			178,327
	当連結会計年度	192,924			192,924
地方債	前連結会計年度	5,369			5,369
	当連結会計年度	5,789			5,789
社債	前連結会計年度	37,654			37,654
	当連結会計年度	41,148			41,148
株式	前連結会計年度	33,077		183	32,893
	当連結会計年度	41,863		21	41,841
その他の証券	前連結会計年度	323	5,126		5,450
	当連結会計年度	236	10,362		10,599
合計	前連結会計年度	254,752	5,126	183	259,695
	当連結会計年度	281,962	10,362	21	292,304

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 「その他の証券」は、外国債券を含んでおります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の投資・資本の消去額であります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	34,866	35,226	359
経費(除く臨時処理分)	20,649	20,812	163
人件費	11,039	10,934	105
物件費	8,589	8,806	217
税金	1,019	1,071	51
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,217	14,413	195
一般貸倒引当金繰入額	914	1,223	2,138
業務純益	15,131	13,189	1,942
うち債券関係損益	46	140	93
臨時損益	4,649	1,755	2,894
株式関係損益	46	3,793	3,747
不良債権処理損失	4,112	6,282	2,169
貸出金償却	133	210	76
個別貸倒引当金繰入額	3,031	5,399	2,368
債権放棄			
その他の債権売却損等	947	672	274
その他臨時損益	583	732	1,316
経常利益	10,482	11,433	951
特別損益	198	60	138
うち動産不動産処分損益	217	96	121
税引前当期純利益	10,283	11,373	1,090
法人税、住民税及び事業税	127	4,746	4,619
法人税等調整額	4,253	232	4,485
当期純利益	5,903	6,859	956

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	10,199	10,098	100
退職給付費用	1,257	1,253	4
福利厚生費	113	123	10
減価償却費	712	702	9
土地建物機械賃借料	2,042	2,064	22
営繕費	33	31	2
消耗品費	178	200	22
給水光熱費	194	199	5
旅費	6	6	0
通信費	354	376	21
広告宣伝費	231	259	28
租税公課	1,019	1,071	51
その他	4,867	4,894	27
計	21,210	21,283	73

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.22	2.18	0.03
(イ)貸出金利回	2.58	2.49	0.09
(ロ)有価証券利回	0.79	0.88	0.08
(2) 資金調達原価	1.43	1.40	0.02
(イ)預金等利回	0.09	0.07	0.02
(ロ)外部負債利回		0.00	0.00
(3) 総資金利鞘	0.78	0.78	0.00

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	18.55	16.91	1.64
業務純益ベース	19.76	15.45	4.31
当期純利益ベース	7.53	7.91	0.38

(注) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

当期純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,629,887	1,651,313	21,425
預金(平残)	1,555,936	1,560,190	4,254
貸出金(未残)	1,364,401	1,371,499	7,098
貸出金(平残)	1,313,064	1,330,884	17,820

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,148,087	1,138,712	9,375
法人	481,799	512,600	30,800
合計	1,629,887	1,651,313	21,425

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	313,064	303,977	9,086
住宅ローン残高	279,343	275,571	3,772
その他ローン残高	33,720	28,406	5,314

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,219,337	1,225,829	6,491
総貸出金残高	百万円	1,364,247	1,371,384	7,136
中小企業等貸出金比率	/ %	89.37	89.38	0.00
中小企業等貸出先件数	件	59,298	56,615	2,683
総貸出先件数	件	59,484	56,822	2,662
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.68	99.63	0.05

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	94	554	74	399
保証	783	5,137	640	3,800
計	877	5,691	714	4,199

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,373	3,272,180	2,369	3,624,375
	各地より受けた分	2,613	3,306,295	2,617	3,616,703
代金取立	各地へ向けた分	159	256,371	152	249,370
	各地より受けた分	113	202,870	110	197,597

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	607	629
	買入為替	39	31
被仕向為替	支払為替	482	492
	取立為替	62	50
合計		1,192	1,204

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	38,300	38,300
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	34,600	34,600
	利益剰余金	13,112	19,249
	連結子会社の少数株主持分	509	229
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	393	76
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記 各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	86,129	92,303
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,716	3,716
	一般貸倒引当金	6,884	7,161
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務		
計	10,600	10,877	
うち自己資本への算入額 (B)	10,600	10,877	
控除項目	控除項目(注) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	96,628	103,079
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,096,564	1,141,419
	オフ・バランス取引項目	4,910	4,341
	計 (E)	1,101,475	1,145,760
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		8.77	8.99

(注) 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	38,300	38,300
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	34,600	34,600
	その他資本剰余金		
	利益準備金	3,699	3,699
	任意積立金	10,000	15,500
	次期繰越利益	379	780
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	46	76
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	86,933	92,804
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,716	3,716
	一般貸倒引当金	6,880	7,157
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務		
	計	10,596	10,873
うち自己資本への算入額 (B)	10,596	10,873	
控除項目	控除項目(注) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	97,428	103,577
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,095,951	1,140,847
	オフ・バランス取引項目	4,910	4,341
	計 (E)	1,100,861	1,145,188
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		8.85	9.04

(注) 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	165
危険債権	275	261
要管理債権	350	283
正常債権	12,974	13,063

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

これまで当行は、首都圏を営業基盤とする地域金融機関として、「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する」という経営理念のもと、徹底した狭地域・高密着の営業方針により、地域の中小零細企業、個人事業主及び個人のお客様に対して、お客様サイドに立って適切かつ安全な金融サービスを提供してまいりました。

わが国金融機関をとりまく環境は、不良債権問題の正常化を達成し、今後は、金融機関が自ら責任とリスクを取って金融仲介を行い、資源の適正配分機能を果たしていくことが重要となっております。特に、地域金融機関においては、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を踏まえた新たな計画を策定し、事業再生・中小企業向け融資の円滑化、経営力の強化、お客さまの利便性の向上に取り組むこととしております。

こうした経営環境におきまして当行は、平成17年4月から新たな中期経営計画「ヒューマン・バンク2005プラン」に基づき取り組みを開始しております。今後も、当行及びグループ会社は、経営体質の強化ならびに合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

当行では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切な対応ができる体制構築に努めております。

(1)信用リスク

当行グループは、信用リスクの適切な管理に努めておりますが、景気動向や取引先の財務内容が悪化した場合には、不良債権及び与信関連費用が増加し、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)市場関連リスク

当行グループは、有価証券投資につき適切な管理に努めておりますが、今後、株価や債券価格が下落した場合や金利変動があった場合には、当行グループの業績や自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)流動性リスク

当行グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、風評リスクの顕在化等による当行の信用力低下により必要な資金確保が困難になる場合には、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたり、調達自体ができなくなるにより、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)システムリスク

当行グループは、システムトラブル等のシステムリスク管理に努めておりますが、ATMの不具合、ホストコンピュータの停止・誤作動等が発生した場合には、決済機能やサービス業務に支障を来し、当行の社会的信用の失墜につながり、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)事務リスク

当行グループは、事務リスク管理に努めておりますが、銀行取引も規制緩和等により、広範囲の業務が認められる反面、取扱商品が多様化した結果、事務ミスが発生した場合の、原状回復に要する対応費用等により不測の損失が発生し、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自己資本比率に係るリスク

当行グループは、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。当行グループでは、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めており、現在のところ、自己資本比率はこの最低基準を大幅に上回っております。しかしながら、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより、自己資本比率が低下する可能性があります。

(7)繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)公的資金

当行は、「金融機関の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、公的資金による資本増強を行っており、これに伴い「経営の健全化のための計画」を金融庁に提出しております。当行では、同計画の達成に向けて財務基盤の強化に全力を挙げておりますが、公的資金を返済するまでの間に、その履行状況が不十分な場合は、当局より業務改善命令等の措置を受ける可能性があります。

(9)退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。

(10)規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、会計制度、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得ない可能性や、または一定の取引を行うことができなくなり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)競合に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制が緩和される傾向にあり、これに伴い競争が激化しております。その結果、他金融機関等との競争により想定した収益があげられず、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)特定の業種等への取引集中に係るリスク

当行グループは、従来より貸出先や業種の分散化を進めてきております。しかしながら、業種別貸出状況では、不動産業、各種サービス業、卸売・小売業、製造業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守される

よう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)顧客情報に係るリスク

当行グループは、個人情報・機密情報等のデータを有しており、その管理については、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、本人確認システムを導入する等、不正利用・流出を防止する体制を強化しております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)重要な訴訟によるリスク

当行グループは、法令遵守の徹底に努め、法令違反の未然防止体制を強化しております。しかしながら、今後、様々な業務遂行にあたり、法令違反及びこれに対する訴訟が提起された場合には、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18)連結子会社に関するリスク

当行の連結子会社には、リース業務、貸金業務、クレジットカード業務、信用保証業務を行っている会社がありますが、我が国の景気の動向や各社の与信先の状況によっては、各社の経営状況が悪化し、その結果、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当行グループは、当行、子会社5社で構成されておりますが、連結対象会社は、いずれも規模・収益の面におきまして比較的小規模でありますので、連結決算に与える影響は軽微であります。

当行及びグループ会社は、業績の進展と効率経営に努めてまいりました結果、当連結会計年度の財政状態・経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

(1)財政状態

資産勘定につきましては、前連結会計年度比296億円増加して1兆7,860億円となりました。

貸出金は、不良債権の最終処理を進めるとともに積極的な需資の開拓に努めました結果、期末残高は1兆3,667億円(前連結会計年度比59億円増加)となりました。有価証券は、国債を中心に運用いたしました結果、期末残高2,923億円(前連結会計年度比326億円増加)となりました。また、繰延税金資産は、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加を主因とし、期末残高88億円(前連結会計年度比6億円減少)となりました。

負債勘定につきましては、前連結会計年度比217億円増加して1兆6,788億円となりました。

預金は、前連結会計年度に続き順調に増加した結果、期末残高1兆6,501億円(前連結会計年度比215億円増加)となりました。

資本勘定につきましては、前連結会計年度比80億円増加して期末残高1,069億円となりました。

利益剰余金は、当連結会計年度の当期純利益70億円を主因とし、期末残高202億円(前連結会計年度比63億円増加)となりました。また、その他有価証券評価差額金につきましては、株価上昇によりその他有価証券の評価差額が増加したことにより、期末残高91億円(前連結会計年度比14億円増加)となりました。

負債勘定、少数株主持分及び資本勘定の合計は、前連結会計年度比296億円増加して1兆7,860億円となりました。

(2) 経営成績

経常収益につきましては、前連結会計年度比48億59百万円増加し、481億23百万円となりました。資金運用収益は、債券を中心に資金の効率的運用に努めた結果、有価証券利息配当金は増加いたしましたが、貸出金利回りの低下等により貸出金利息が減少したことにより前連結会計年度に比し2億76百万円減少して358億51百万円となりました。一方でその他経常収益等、資金運用収益以外の収益につきましては、有価証券関係収益の増加を主因として前連結会計年度に比し51億35百万円増加して122億71百万円となりました。

経常費用につきましては、前連結会計年度比36億61百万円増加し、364億30百万円となりました。資金調達費用は、預金金利回りの低下等により前連結会計年度に比し4億9百万円減少し18億4百万円となりました。また、営業経費は、業務の効率化及び基幹システムのアウトソーシング対応を含むシステム開発の一部内製化等により前連結会計年度に比し5億28百万円減少し220億97百万円となりました。資金調達費用、営業経費以外の費用につきましては、役務取引等費用が支払保証料等の増加により前連結会計年度を81百万円上回り24億38百万円となりました。その他経常費用は、不良債権処理費用等の増加により前連結会計年度に比し41億97百万円増加し80億81百万円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度比11億97百万円増加し116億93百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比12億15百万円増加し70億82百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度比21億1百万円減少し、1,006億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは253億87百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益114億78百万円、預金の純増215億18百万円、貸出金の純増59億30百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは268億26百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得による支出564億53百万円、有価証券の売却・償還による収入303億95百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億69百万円の支出となりました。これは主に、配当金支払による支出7億72百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資等につきましては、営業基盤の強化を図るため、店舗施設の充実に努めており経営
 体制の強化ならびに合理化・効率化を推進し、経営の健全化の確保に努めております。

また、当行の事務機器では、事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。連結子会社は、東日本リ
 ース株式会社がリース資産の購入を行いました。その結果、当連結会計年度の設備の取得額は、2,113百万円となりま
 した。

なお、当連結会計年度において売却した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	売却時期
当行	一の宮 保養所	千葉県 長生郡	売却	銀行業	保養所	1,632.13	937.55	平成17年 5月

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店他43店 1出張所	東京都	店舗	4,843.11 (651.50)	11,485	1,818	422	13,726	841
		水戸支店 他12店	茨城県	店舗	5,880.13 (165.01)	945	378	88	1,412	173
		宇都宮支店	栃木県	店舗			26	8	35	14
		柏支店 他2店	千葉県	店舗	438.96	172	98	22	294	48
		相模原支店 他8店	神奈川県	店舗	2,149.76 (298.37)	653	241	92	987	128
		草加支店 他4店	埼玉県	店舗	408.59	133	109	51	294	68
		事務 センター	東京都 千代田区	事務 センター			17	17	35	44
		吉川寮 他3カ所	埼玉県 吉川市他	社宅・寮	947.43	211	178	4	393	
		旧矢口寮 他	東京都 大田区他	その他の 施設			17	3	20	
連結子会 社	東日本ビジ ネスサービ ス株式会社 他4社	本社	東京都 中央区他	事務所			3,437	3,437	63	

- (注) 1. 当行の主要な設備は、店舗、事務センターであるため、当行に一括計上しております。
 2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,390百万円であります。
 3. 動産は、連結会社以外の者へ賃貸しているリース資産2,391百万円、事務機械235百万円、その他1,518百万円でありま
 す。
 4. 店舗外現金設備3カ所は上記に含めて記載しております。
 5. 連結子会社5社の事務所はすべて当行から賃借しており、当行に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	事務 センター	東京都 千代田区	改修・新 設	銀行業	事務 センター 研修 センター	128		自己資金	平成18年 4月	平成18年 6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	388,000,000
優先株式	20,000,000
計	408,000,000

(注) 当行定款第5条に次のとおり規定しております。

当銀行の発行する株式の総数は4億8百万株とし、このうち3億8千8百万株は普通株式、2千万株は優先株式とする。ただし、優先株式につき消却又は普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	184,673,500	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
第1回優先株式	10,000,000	同左		(注) 2
計	194,673,500	同左		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

本優先株式の株主(以下「本優先株主」という。)に対しては、優先配当金を支払うものとし、その内容については以下のとおりである。

優先配当金

本優先株式1株につき22円とする。ただし、平成13年3月31日の1日間に対する優先配当金については1株につき6円とする。

非累積条項

ある営業年度において、本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

優先中間配当金

本優先株式1株につき11円とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき2,000円を支払う。

本優先株主に対しては、前記の2,000円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 本優先株式の消却

当行は、いつでも本優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(4) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 本優先株式の併合または分割、本優先株主への新株引受権等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、本優先株主には、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(6) 普通株式への転換

本優先株主は、本優先株式の普通株式への転換を請求できる。

転換を請求し得べき期間

平成15年3月31日から平成23年3月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

ア．当初転換価額

当初転換価額は、平成15年3月31日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示も含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

ただし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が440円を下回るときは、当該金額とする。

イ．転換価額の修正

転換価額は、平成15年3月31日以降平成23年3月30日までの毎年3月31日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示も含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

ただし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が440円を下回るときは、当該金額とする。

ウ．転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、その他一定の場合には次に定める算式により調整されるほか、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と合理的に判断する価額に変更される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

エ．転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行する普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法の定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

オ．転換請求受付場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

カ．転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および本優先株式の株券が転換受付場所に到着したときに発生する。ただし、本優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった本優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、本優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示も含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。

ただし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が440円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式となる。また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と合理的に判断する価額に変更される。

上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法の定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(7) 優先順位

当行の発行する各種の優先株式の優先株主配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日 (注)	普通株式 第一回優先株式 10,000	普通株式 184,673 第一回優先株式 10,000	10,000,000	38,300,000	10,000,000	34,600,245

(注) 有償 第一回優先株式の発行 第三者割当10,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		87	24	1,104	67		3,633	4,915	
所有株式数(単元)		106,381	2,293	44,624	11,289		18,905	183,492	1,181,500
所有株式数の割合(%)		57.98	1.25	24.32	6.15		10.30	100.00	

(注) 自己株式192,380株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に380株含まれております。

第一回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		10,000						10,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	13,988	7.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,900	6.44
アイフル株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1	10,675	5.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,942	3.21
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	5,575	3.01
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	5,488	2.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,974	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,604	2.49
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地	4,121	2.23
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	3,956	2.14
計		71,223	38.56

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,900千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,942千株

第一回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	10,000	100.00
計		10,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 10,000,000		「1 株式等の状況」の(1)株式の総数等に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,300,000	183,300	
単元未満株式	普通株式 1,181,500		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	194,673,500		
総株主の議決権		183,300	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目 11番2号	192,000		192,000	0.09
計		192,000		192,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに、内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な実施を基本方針としております。

当事業年度は、平成17年4月よりスタートした中期経営計画「ヒューマン・バンク2005プラン」の着実な遂行により、過去最高の当期純利益を計上することができました。当事業年度の普通配当金につきましては、前事業年度より1株につき1円増配して1株当たり年4円とさせていただきました。

また、当事業年度の第一回優先株式の配当金につきましては、1株当たり年22円とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	580	391	400	493	764
最低(円)	253	263	220	247	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第一回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	764	747	715	704	643	646
最低(円)	547	620	622	566	588	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第一回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	鏡 味 徳 房	昭和17年5月18日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年7月 平成7年7月 平成11年11月 平成12年6月 平成13年4月	大蔵省入省 同省東京税関長 同省銀行局保険部長 東京国税局長 大蔵省関税局長 日本輸出入銀行理事 株式会社東日本銀行顧問 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	31
専務取締役	代表取締役	井 上 清	昭和22年5月13日生	昭和45年7月 平成元年4月 平成3年10月 平成6年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社常磐相互銀行入行 西新井支店長 営業推進部営業推進役 尾久支店長 営業推進部副部長 お客さまサービス部長 経営企画部長 取締役経営企画部長 常務取締役経営企画部長 専務取締役(現職)	14
専務取締役		関 三 郎	昭和20年4月1日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社常磐相互銀行入行 上野支店長 事務管理部副部長 新宿支店長 水戸支店長 取締役水戸支店長 取締役神田支店長 取締役営業推進部長 常務取締役 専務取締役(現職)	14
常務取締役	人事部長	萩 原 泰 明	昭和22年3月15日生	昭和45年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	株式会社常磐相互銀行入行 新小金井支店長 東十条支店長 千住支店長 人事部主任調査役 人事部副部長 事務管理部長 取締役事務管理部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長(現職)	14
常務取締役		三 浦 勇	昭和20年11月22日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成4年4月 平成6年10月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社常磐相互銀行入行 土浦支店長 草加支店長 日立支店長 新宿支店長 融資第一部長 取締役営業推進部長兼業務渉外部 長 取締役営業推進部長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	証券・国際部長	中 島 修	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年10月 平成9年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月 株式会社太陽銀行入行 株式会社太陽神戸三井銀行東京 営業第二部副部長 株式会社さくら銀行為替資金部 副部長 資金証券企画部副部長 財務部副部長 長野支店長 四谷駅前法人営業部長 株式会社三井住友銀行本店上席 推進役 株式会社東日本銀行取締役証券・ 国際部長 常務取締役証券・国際部長(現 職)	10
取締役	本店営業部長	竹之下 博	昭和23年6月29日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 株式会社常磐相互銀行入行 瑞江支店長 営業推進部営業推進役 融資第一部主任審査役 中板橋支店長 上野支店長 飯田橋支店長 飯田橋参与支店長 取締役本店営業部長(現職)	5
取締役	飯田橋支店長	稲 石 公 平	昭和25年7月5日生	昭和48年4月 平成5年10月 平成7年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 株式会社常磐相互銀行入行 大森支店長 八王子支店長 大崎支店長 営業推進部営業推進役 渋谷支店長 水戸支店長 水戸参与支店長 取締役飯田橋支店長(現職)	5
取締役	審査部長	田 坂 博	昭和24年9月10日生	昭和49年10月 平成4年10月 平成6年4月 平成8年6月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年6月 株式会社ときわ相互銀行入行 関原支店長 町屋支店長 瑞江支店長 川崎支店長 浜松町支店長 新宿支店長 取締役審査部長(現職)	4
取締役	監査部長	水 田 敏 夫	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 株式会社ときわ相互銀行入行 関原支店長 融資第一部主任審査役 審査部主任審査役 吾妻橋支店長 監査部副部長 監査部長 取締役監査部長(現職)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹内 正	昭和22年4月18日生	昭和45年4月 昭和63年11月 平成3年4月 平成5年10月 平成7年10月 平成10年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社常磐相互銀行入行 立花支店長 八王子支店長 人事部秘書室長 川崎支店長 横浜支店長 管理部長 審査部長 常勤監査役(現職)	7
常勤監査役		飯塚 誠三郎	昭和23年3月5日生	昭和45年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社常磐相互銀行入行 取手支店長 営業推進部営業推進役 八幡山支店長 吾妻橋支店長 横浜支店長 管理部長 監査部長 監査部参与部長 常勤監査役(現職)	12
監査役		木下 節男	昭和7年6月16日生	昭和30年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成4年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月	株式会社日本相互銀行入行 株式会社太陽神戸銀行常務取締役 業務本部副本部長 太陽神戸抵当証券株式会社取締役 社長 さくら抵当証券株式会社取締役 社長 さくらファイナンスサービス株式 会社取締役社長 株式会社陽栄取締役社長 株式会社シグマ監査役 株式会社東日本銀行監査役(現職)	3
監査役		大吞 秀城	昭和16年12月30日生	昭和40年4月 昭和42年3月 昭和44年4月 平成8年12月 平成9年1月 平成9年2月 平成12年1月 平成14年6月	三井信託銀行株式会社入社 同行退社 三井信託銀行株式会社再入社 同行退社 三信信用保証株式会社顧問 弁護士登録 大吞法律事務所開設 中央三井信用保証株式会社顧問退 任 株式会社東日本銀行監査役(現職)	1
計						138

(注) 監査役木下節男及び大吞秀城は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当行のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な経営を行い、お客さまからの信頼を得るためには、堅確な事務処理や誠実に業務を行うだけでなく、役職員一人ひとりが常に高い倫理観を持つこと、また、こうした役職員の行いについて相互に牽制し、統制を図ることが重要であると認識しております。

当行では、株主から信任を受けた取締役から成る取締役会を頂点として、行内規程に従って適切な権限委譲を行い、意思決定を行う体制としております。

取締役会は、取締役全員で構成し、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、当行の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役会には全監査役が出席しております。

常務会は、役付取締役全員で構成し、取締役会規程に基づき取締役会から委任された業務執行に関する事項を協議決定しております。なお、常勤監査役2名は常務会に出席しております。

当行は、監査役制度を採用しており、現在は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）により監査役会を構成しております。監査役会においては、監査の方針・監査計画・監査の方法等を協議のうえ決定するとともに、各監査役は、法令及び監査役監査基準に従い、取締役に對して提言・助言・勧告等を行っております。また、監査部に監査役付の職員を配置するとともに、外部監査（監査法人）との連携を密にし、業務監査の実効性の堅確化を図っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当行は、取締役会規程、常務会規程、組織規程、職務権限規程等の行内規程を定め、適正な職務の分担と権限の委譲を行い、円滑な意思決定と業務の執行が行われる体制を整備しております。

そうした規程等を含め、法令等遵守態勢の整備を図るため、総務部内にコンプライアンス室を設置し、法令遵守に関する教育・啓蒙に努めてまいりましたが、平成16年6月にコンプライアンス統括部に昇格させ、各部店には「コンプライアンス担当者」を配置しております。年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、外部講師招聘による役職員を対象としたコンプライアンス研修の開催、コンプライアンスチェックや店内勉強会の定期的な実施、「コンプライアンス・マニュアル」の配布などによりコンプライアンスマインドの醸成・定着化に努めております。なお、コンプライアンスプログラムの進捗状況については、半年ごとに取締役会に報告する体制をとっております。

さらに、法令等遵守やリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性については、監査部による内部監査を実施し、その検証を通じて経営管理の改善に努めております。なお、平成18年3月末現在監査部の人員数は12名です。

また、内部通報制度として、「コンプライアンス・ホットライン」を設け、「内部通報処理規程」により内部通報体制を整備、不正行為等の早期発見と是正を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、取締役会において各種リスクごとに「リスク管理の基本方針」を定め、基本姿勢、管理方法、管理体制等を確認しております。具体的なリスク管理については、以下のような管理体制をとっております。

貸出金等の信用リスクにつきましては、特定の取引先や業種に偏ることのないよう留意しつつ、決裁権限基準・財務分析システムの活用による信用格付制度等に基づき厳格な審査を行うとともに、本部による営業店融資業務の指導、自己査定による信用供与の状況等の把握により管理体制の強化に努めております。

また、信用リスク管理の精緻化を図るため信用リスクの定量化モデルを構築し、信用リスクに見合った貸出金利の設定や貸出ポートフォリオの策定等に活用し、信用リスク管理の充実を図っております。

市場関連リスク、流動性リスクにつきましては、資産(Asset)・負債(Liability)を総合的に管理(Management)するためのALM委員会を定期的に開催し、リスクの回避と収益の拡大に努めております。さらに、ディーリング業務や対外投資等のリスクの高い業務及び資産運用については、運用基準やロスカットルールを制定し、リスクの極小化に努め、また、スワップ取引等のいわゆるデリバティブ取引につきましても、お客さまとの取引や、当行保有資産のリスクヘッジ手段等の実需に基づく利用に

徹しております。

事務リスクにつきましては、各種マニュアルを整備し、営業店への指導・研修の強化に努め、システムリスク等につきましても、所管部が危機管理計画(コンティンジェンシープラン)等を策定し、管理体制の整備を図るとともに、ORM(オペレーショナル・リスク・マネジメント)委員会を平成13年6月以降定期的に開催し、事務リスクやシステムリスク等の管理強化に努めております。

また、監査部では、管理体制の堅確性を高めるため、業務処理水準の維持・向上、資産内容の健全性の保持ならびに不正事故防止の観点から、年間一巡を基本とした営業店・本部各部の臨店監査を実施し、営業店でも独自に、支店長を責任者とした業務検査を部店内検査として毎月定例的に実施しております。

リスク管理体制における監査部門の役割は、「リスク管理規程(共通編)」に定められており、監査部は、ALM委員会、ORM委員会に出席し、管理体制・管理方法の適切性・有効性を検証し改善を求めることによって、是正プロセスが機能するようリスク管理体制構築に努めております。

リスク管理の基本方針の下におけるこうした取組について、取締役会及び常務会は、リスク管理の状況の報告を定期的に所管部から求め、対応できる体制となっております。

なお、当行及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当行では、グループにおける管理体制を確立するための規程を制定するとともに、統括部署を設置し、関連部署と連携・調整・協議しながら管理にあっております。本規程ではグループ各社の経営上の重要事項については、当行と協議、あるいは当行へ報告を行うこととしており、統一的な管理が可能な体制となっております。

また、グループ各社の経営実態のモニタリングを四半期ごとに行い、事業計画の進捗状況等について把握できる体制としております。

コンプライアンスに関しては、当行およびグループ各社は規程を制定し、事故・不祥事等が発生した際には当行関連部署へ報告・協議を行う体制としております。

当行監査部は、リスク管理体制やコンプライアンス体制を含む内部管理体制を対象として、その適切性・有効性について監査を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 158百万円

監査役の年間報酬総額 32百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(6) 当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当行では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名選任しておりますが、いずれも当行の取締役、監査役と人的関係は有さず、当行との間に通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

川上 豊 (監査法人トーマツ)

小暮 和敏(監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 6名

会計士補 8名

その他 3名

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	108,716	6.19	103,635	5.80
買入金銭債権		417	0.02	452	0.03
有価証券	1,8	259,695	14.79	292,304	16.37
貸出金	2,3, 4,5,6, 7,9	1,360,815	77.48	1,366,746	76.52
外国為替	6	1,193	0.07	1,046	0.06
その他資産		7,368	0.42	7,451	0.42
動産不動産	8, 10,11,12	26,068	1.48	25,030	1.40
繰延税金資産		9,503	0.54	8,849	0.50
支払承諾見返		5,691	0.32	4,199	0.23
貸倒引当金		23,024	1.31	23,671	1.33
資産の部合計		1,756,445	100.00	1,786,045	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	1,628,630	92.73	1,650,149	92.39
コールマネー及び売渡手形		62	0.00	93	0.01
借入金	8	898	0.05		
外国為替		18	0.00	4	0.00
その他負債	13	11,104	0.63	13,681	0.77
賞与引当金		869	0.05	824	0.05
退職給付引当金		6,225	0.35	6,159	0.34
投資損失引当金				285	0.02
繰延税金負債		98	0.01		
再評価に係る繰延税金負債	10	3,468	0.20	3,468	0.19
支払承諾		5,691	0.32	4,199	0.23
負債の部合計		1,657,067	94.34	1,678,866	94.00
(少数株主持分)					
少数株主持分		509	0.03	229	0.01
(資本の部)					
資本金	14	38,300	2.18	38,300	2.14
資本剰余金		34,600	1.97	34,600	1.94
利益剰余金		13,884	0.79	20,207	1.13
土地再評価差額金	10	4,790	0.27	4,789	0.27
その他有価証券評価差額金		7,686	0.44	9,128	0.51
自己株式	15	393	0.02	76	0.00
資本の部合計		98,868	5.63	106,949	5.99
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,756,445	100.00	1,786,045	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		43,264	100.00	48,123	100.00
資金運用収益		36,128		35,851	
貸出金利息		33,979		33,239	
有価証券利息配当金		2,020		2,443	
コールローン利息及び 買入手形利息		4		2	
買現先利息		1		0	
預け金利息		21		3	
その他の受入利息		100		160	
役務取引等収益		3,997		4,298	
その他業務収益		2,276		2,679	
その他経常収益		862		5,293	
経常費用		32,768	75.74	36,430	75.70
資金調達費用		2,213		1,804	
預金利息		1,582		1,254	
譲渡性預金利息		0			
コールマネー利息及び 売渡手形利息		5		5	
借入金利息		23		17	
その他の支払利息		601		525	
役務取引等費用		2,356		2,438	
その他業務費用		1,688		2,009	
営業経費		22,625		22,097	
その他経常費用		3,883		8,081	
貸倒引当金繰入額		2,268		6,746	
その他の経常費用	1	1,615		1,334	
経常利益		10,496	24.26	11,693	24.30
特別利益		23	0.05	51	0.11
動産不動産処分益		0		9	
償却債権取立益		22		42	
特別損失		246	0.57	266	0.56
動産不動産処分損	2	246		266	
税金等調整前当期純利益		10,273	23.74	11,478	23.85
法人税、住民税及び事業税		159	0.37	4,773	9.92
法人税等調整額		4,336	10.02	331	0.69
少数株主利益 (は少数株主損失)		89	0.21	46	0.10
当期純利益		5,867	13.56	7,082	14.72

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		34,600	34,600
資本剰余金期末残高		34,600	34,600
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		8,722	13,884
利益剰余金増加高		5,934	7,122
当期純利益		5,867	7,082
連結子会社の減少に伴う利益 剰余金増加高			39
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高		66	0
利益剰余金減少高		772	799
配当金		772	772
自己株式処分差損			27
利益剰余金期末残高		13,884	20,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,273	11,478
減価償却費		2,668	1,998
貸倒引当金の増減()額		12,027	646
賞与引当金の増減()額		43	44
退職給付引当金の増減()額		240	65
資金運用収益		36,128	35,851
資金調達費用		2,213	1,804
有価証券関係損益()		465	3,885
為替差損益()		1	34
動産不動産処分損益()		234	181
貸出金の純増()減		14,140	5,930
預金の純増減()		23,475	21,518
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		447	898
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		1,667	2,979
コールローン等の純増()減		8	35
コールマネー等の純増減()		62	30
外国為替(資産)の純増()減		80	146
外国為替(負債)の純増減()		2	14
資金運用による収入		35,995	35,571
資金調達による支出		2,516	2,551
その他		44	1,390
小計		7,860	25,654
法人税等の支払額		112	266
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,972	25,387

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		21,220	56,453
有価証券の売却による収入		14,727	21,929
有価証券の償還による収入		7,579	8,466
動産不動産の取得による支出		1,938	2,113
動産不動産の売却による収入		142	1,251
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却 による収入	2		93
投資活動によるキャッシュ・フロー		709	26,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		772	772
少数株主への配当金支払額		2	
自己株式の取得による支出		15	30
自己株式の売却による収入			319
少数株主からの株式取得による支出			186
財務活動によるキャッシュ・フロー		790	669
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	6
現金及び現金同等物の増減()額		6,473	2,101
現金及び現金同等物の期首残高		96,326	102,800
現金及び現金同等物の期末残高	1	102,800	100,698

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社でありました株式会社関東データセンターを当連結会計年度中に株式譲渡したことに伴い、連結範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については、連結決算期末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 減価償却の方法 動産不動産 動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。 建物 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 動産 定率法を採用しております。 ただし、リース資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 動産(リース資産) 3年～18年(リース期間) 動産(その他) 3年～15年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(3) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 同左</p>
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先</p>	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>与信関連業務を営んでいる連結子会社については当行と同様の方法により引当を行っており、その他の連結子会社については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。</p>	
	<p>(5) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(5) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,082百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(7) 投資損失引当金の計上基準 関係会社の債務超過額にかかる 損失に備えるため、関係会社に対 する投資額及び貸出金を超えて負 担が見込まれる額を計上しており ます。
	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、連 結決算日の為替相場による円換算額 を付しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(8) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件 の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取 引に準じた会計処理によっておりま す。	(9) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、1,530百万円であります。</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、1,057百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(10)消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>
	<p>(11)手形割引の会計処理 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。</p>	<p>(12)手形割引の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	
	<p>当連結会計年度に信用保証子会社の運営方針についての本格的な検討を開始することとしたため、同社の保証付債権につきましては他の債権と区分して貸倒引当金を計算するとともに、投資損失引当金を計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ863百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期に信用保証子会社の運営方針についての本格的な検討が開始されたため、当中間連結会計期間においては従前の方法によっております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に2,159百万円含まれております。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,146百万円、延滞債権額は35,868百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,401百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,675百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,091百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引により受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,105百万円であります。</p>	<p>1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に2,155百万円含まれております。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,970百万円、延滞債権額は35,612百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,241百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,122百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,947百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引により受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,308百万円であります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、13,031百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,425百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">4,040百万円</td> </tr> </table>	現金預け金	5百万円	有価証券	113,425百万円	預金	4,040百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">133,232百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">4,017百万円</td> </tr> </table>	現金預け金	19百万円	有価証券	133,232百万円	預金	4,017百万円
現金預け金	5百万円												
有価証券	113,425百万円												
預金	4,040百万円												
現金預け金	19百万円												
有価証券	133,232百万円												
預金	4,017百万円												

借入金 755百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券44,525百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は4,530百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、56,989百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが40,483百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、貸付金に係るコミットメントライン契約は、国際協力銀行との協調融資等であります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

821百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券91,602百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は4,392百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、60,595百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが43,197百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載しておりません。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
11. 動産不動産の減価償却累計額 20,139百万円	11. 動産不動産の減価償却累計額 17,727百万円
13. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他負債」に901百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額は69百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。	12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,044百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円) 13. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他負債」に636百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額は68百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。
14. 当行の発行済株式総数	14. 当行の発行済株式総数
普通株式 184,673千株	普通株式 184,673千株
優先株式 10,000千株	優先株式 10,000千株
15. 連結会社が保有する当行の株式の数	15. 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 488千株	普通株式 192千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失1,169百万円、貸出金償却195百万円を含んでおります。</p> <p>2. 動産不動産処分損には、土地の売却損81百万円、建物の処分損109百万円、動産の処分損55百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失1,006百万円、貸出金償却213百万円を含んでおります。</p> <p>2. 動産不動産処分損は、土地の売却損及び建物の処分損94百万円、動産の処分損172百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">108,716</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,800</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	108,716	日本銀行以外への預け金	5,915	現金及び現金同等物	102,800	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">103,635</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,698</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により、株式会社関東データセンターが連結子会社から除外されたことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式会社関東データセンター株式の売却額と同株式売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>株式会社関東データセンター株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>株式会社関東データセンター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>株式会社関東データセンター売却による収入</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	103,635	日本銀行以外への預け金	2,936	現金及び現金同等物	100,698	流動資産	339	固定資産	44	資産合計	384	流動負債	128	固定負債	134	負債合計	262	株式会社関東データセンター株式の売却額	95	株式会社関東データセンター現金及び現金同等物	1	株式会社関東データセンター売却による収入	93
現金預け金勘定	108,716																														
日本銀行以外への預け金	5,915																														
現金及び現金同等物	102,800																														
現金預け金勘定	103,635																														
日本銀行以外への預け金	2,936																														
現金及び現金同等物	100,698																														
流動資産	339																														
固定資産	44																														
資産合計	384																														
流動負債	128																														
固定負債	134																														
負債合計	262																														
株式会社関東データセンター株式の売却額	95																														
株式会社関東データセンター現金及び現金同等物	1																														
株式会社関東データセンター売却による収入	93																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> ・ 利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> </table>	取得価額相当額		動産	4百万円	その他	- 百万円	合計	4百万円	減価償却累計額相当額		動産	3百万円	その他	- 百万円	合計	3百万円	年度末残高相当額		動産	1百万円	その他	- 百万円	合計	1百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	163百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">同左</p> ・ 利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">同左</p> </table>	取得価額相当額		動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	減価償却累計額相当額		動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	年度末残高相当額		動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	4百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	4百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	3百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	3百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
動産	1百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1百万円																																																																								
1年内	1百万円																																																																								
1年超	0百万円																																																																								
合計	1百万円																																																																								
支払リース料	169百万円																																																																								
減価償却費相当額	163百万円																																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	- 百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	- 百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	- 百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
動産	- 百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	- 百万円																																																																								
1年内	- 百万円																																																																								
1年超	- 百万円																																																																								
合計	- 百万円																																																																								
支払リース料	0百万円																																																																								
減価償却費相当額	0百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 7,345百万円	動産 7,020百万円
その他 383百万円	その他 408百万円
合計 7,728百万円	合計 7,428百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 5,080百万円	動産 4,795百万円
その他 236百万円	その他 241百万円
合計 5,317百万円	合計 5,037百万円
年度末残高	年度末残高
動産 2,264百万円	動産 2,224百万円
その他 147百万円	その他 166百万円
合計 2,411百万円	合計 2,391百万円
・ 未経過リース料年度末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 915百万円	1年内 863百万円
1年超 1,988百万円	1年超 2,033百万円
合計 2,904百万円	合計 2,897百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっております。	(注) 同左
・ 受取リース料及び減価償却費	・ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 990百万円	受取リース料 1,030百万円
減価償却費 766百万円	減価償却費 808百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	67,031	68,470	1,439	1,484	45
地方債	2,134	2,142	7	28	21
社債	34,707	34,835	128	152	24
その他					
合計	103,873	105,448	1,574	1,665	90

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	18,116	29,889	11,773	12,728	954
債券	116,407	117,478	1,070	1,074	3
国債	110,322	111,296	973	973	
地方債	3,164	3,234	69	72	3
社債	2,919	2,947	27	27	0
その他	5,255	5,350	95	95	
合計	139,778	152,718	12,939	13,897	958

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度において、時価のある株式について減損処理したものはありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	14,727	484	

4．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,003

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	7,705	30,649	71,927	111,069
国債	31	2,204	65,022	111,069
地方債	591	2,606	2,171	
社債	7,083	25,838	4,733	
その他		2,558	2,791	100
合計	7,705	33,207	74,719	111,169

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	68,924	67,823	1,101	4	1,105
地方債	3,228	3,134	93	0	94
社債	39,850	39,449	400	3	404
その他	6,000	5,973	27	22	49
外国債券	6,000	5,973	27	22	49
合計	118,003	116,381	1,622	31	1,653

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	17,324	39,004	21,679	22,036	356
債券	134,185	127,859	6,325	32	6,358
国債	130,341	124,000	6,341	1	6,342
地方債	2,549	2,561	12	22	10
社債	1,294	1,297	3	8	5
その他	4,486	4,499	12	16	3
外国債券	4,351	4,362	11	14	3
合計	155,996	171,363	15,367	22,086	6,719

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	21,933	3,910	

4．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,837

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	21,613	17,666	90,282	110,300
国債	185	2,013	80,425	110,300
地方債	454	2,644	2,690	
社債	20,974	13,008	7,166	
その他	2,357	2,142		6,100
外国債券	2,357	2,005		6,000
合計	23,970	19,808	90,282	116,400

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,939
その他有価証券	12,939
繰延税金負債	5,253
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,686
その他有価証券評価差額金	7,686

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	15,367
その他有価証券	15,367
繰延税金負債	6,239
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,128
その他有価証券評価差額金	9,128

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引及び通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップ取引につきましては、主としてインパクトローンの為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百 万円)
店頭	金利先渡契約	3,902	1,396	110	110
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百 万円)
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	531		6	6
	買建	587		3	3
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引及び通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップ取引につきましては、主としてインパクトローンの為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百 万円)
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	2,055	1,019	36	36
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			36	36

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百 万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	453		1	1
	買建	534		2	2
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年4月1日より厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を新設しております。また、同日付けで、退職一時金制度にポイント制退職金制度を導入しました。当該ポイント制度は、連結会計年度毎に従業員の年齢及び資格に応じ、退職金規程に定められた基準に基づきポイントを付与する制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払うケースがあります。なお、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	17,362	17,085
年金資産 (B)	9,216	10,704
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,146	6,381
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,441	2,197
未認識数理計算上の差異 (E)	2,823	996
未認識過去勤務債務 (F)	3,344	2,972
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,225	6,159
前払年金費用 (H)	-----	-----
退職給付引当金 (G) - (H)	6,225	6,159

(注) 退職給付債務の算定にあたり臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	549	567
利息費用	343	344
期待運用収益	90	92
過去勤務債務の費用処理額	371	371
数理計算上の差異の費用処理額	412	409
会計基準変更時差異の費用処理額	244	244
その他(臨時に支払った割増退職金等)	199	213
退職給付費用	1,286	1,315

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「その他」には確定拠出年金に係る掛金の拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法により按分した額を、それぞ れ発生翌連結会計年度から費用処理 することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	15年	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,173百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却</td><td style="text-align: right;">4,421</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,415</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,756百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,351百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">9,404百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,173百万円	株式等償却	4,421	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,415	繰越欠損金	534	減価償却費の損金算入限度超過額	429	その他	1,346	繰延税金資産小計	16,321	評価性引当額	1,564	繰延税金資産合計	14,756百万円	連結子会社の時価評価差額	98	その他有価証券評価差額金	5,253	繰延税金負債合計	5,351百万円	差引：繰延税金資産純額	9,404百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,564百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却</td><td style="text-align: right;">3,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,088百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,239</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,239百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">8,849百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,564百万円	株式等償却	3,752	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,494	繰越欠損金	439	減価償却費の損金算入限度超過額	412	その他	1,550	繰延税金資産小計	16,215	評価性引当額	1,126	繰延税金資産合計	15,088百万円	その他有価証券評価差額金	6,239	繰延税金負債合計	6,239百万円	差引：繰延税金資産純額	8,849百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,173百万円																																																		
株式等償却	4,421																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,415																																																		
繰越欠損金	534																																																		
減価償却費の損金算入限度超過額	429																																																		
その他	1,346																																																		
繰延税金資産小計	16,321																																																		
評価性引当額	1,564																																																		
繰延税金資産合計	14,756百万円																																																		
連結子会社の時価評価差額	98																																																		
その他有価証券評価差額金	5,253																																																		
繰延税金負債合計	5,351百万円																																																		
差引：繰延税金資産純額	9,404百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,564百万円																																																		
株式等償却	3,752																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,494																																																		
繰越欠損金	439																																																		
減価償却費の損金算入限度超過額	412																																																		
その他	1,550																																																		
繰延税金資産小計	16,215																																																		
評価性引当額	1,126																																																		
繰延税金資産合計	15,088百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	6,239																																																		
繰延税金負債合計	6,239百万円																																																		
差引：繰延税金資産純額	8,849百万円																																																		
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額	4.1%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	3.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																		
住民税均等割	0.4%																																																		
評価性引当額	4.1%																																																		
その他	1.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																		
住民税均等割	0.3%																																																		
評価性引当額	3.3%																																																		
その他	1.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																																		

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	427.32	470.13
1株当たり当期純利益	円	30.68	37.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	25.56	30.85

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,867	7,082
普通株主に帰属しない金額	百万円	220	220
うち利益処分による優先配当額	百万円	220	220
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,647	6,862
普通株式の期中平均株式数	千株	184,078	184,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	220	220
うち利益処分による優先配当額	百万円	220	220
普通株式増加数	千株	45,454	45,454
うち優先株式	千株	45,454	45,454

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	898			
借入金	898			

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		108,599	6.18	103,628	5.80
現金		30,466		23,346	
預け金	9	78,132		80,282	
買入金銭債権		417	0.02	452	0.02
有価証券	1,2, 9	259,879	14.80	292,325	16.37
国債		178,327		192,924	
地方債		5,369		5,789	
社債		37,654		41,148	
株式		33,077		41,863	
その他の証券		5,450		10,599	
貸出金	3,4, 5,6,8, 10	1,364,401	77.69	1,371,499	76.80
割引手形	7	42,653		36,078	
手形貸付		145,759		147,977	
証書貸付		1,106,882		1,119,274	
当座貸越		69,105		68,170	
外国為替		1,193	0.07	1,046	0.06
外国他店預け		374		439	
買入外国為替	7	451		229	
取立外国為替		367		377	
その他資産		4,886	0.28	4,478	0.25
未決済為替貸		4		3	
前払費用		49		5	
未収収益		1,509		1,584	
金融派生商品		19		171	
繰延ヘッジ損失		599		168	
その他の資産		2,704		2,545	
動産不動産	12,13	21,435	1.22	21,587	1.21
土地建物動産	11	16,717		17,200	
建設仮払金		275			
保証金権利金		4,441		4,387	
繰延税金資産		10,450	0.60	9,697	0.54
支払承諾見返		5,691	0.32	4,199	0.24
貸倒引当金		20,793	1.18	23,119	1.29
資産の部合計		1,756,161	100.00	1,785,797	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	9	1,629,887	92.81	1,651,313	92.47
当座預金		95,679		95,244	
普通預金		457,121		496,847	
貯蓄預金		28,207		26,368	
通知預金		22,279		17,340	
定期預金		962,025		964,160	
定期積金		27,936		26,686	
その他の預金		36,638		24,665	
コールマネー		62	0.00	93	0.01
外国為替		18	0.00	4	0.00
外国他店借		14		1	
売渡外国為替		0		2	
未払外国為替		3		0	
その他負債		7,699	0.44	10,846	0.61
未払法人税等		313		4,820	
未払費用		2,042		1,465	
前受収益		1,674		1,679	
従業員預り金		1,609		1,536	
給付補てん備金		27		15	
金融派生商品		781		258	
繰延ヘッジ利益		6		153	
その他の負債	14	1,244		917	
賞与引当金		789	0.04	796	0.04
退職給付引当金		6,099	0.35	6,134	0.34
投資損失引当金		2,262	0.13	1,261	0.07
再評価に係る繰延税金負債	11	3,468	0.20	3,468	0.19
支払承諾		5,691	0.32	4,199	0.24
負債の部合計		1,655,978	94.29	1,678,117	93.97

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	38,300	2.18	38,300	2.14
資本剰余金		34,600	1.97	34,600	1.94
資本準備金		34,600		34,600	
利益剰余金		14,852	0.85	20,938	1.17
利益準備金		3,699		3,699	
任意積立金		4,000		10,000	
別途積立金		4,000		10,000	
当期末処分利益		7,152		7,238	
土地再評価差額金	11	4,790	0.27	4,789	0.27
その他有価証券評価差額金		7,686	0.44	9,128	0.51
自己株式	17	46	0.00	76	0.00
資本の部合計		100,182	5.71	107,680	6.03
負債及び資本の部合計		1,756,161	100.00	1,785,797	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		40,313	100.00	44,789	100.00
資金運用収益		36,136		35,853	
貸出金利息		33,983		33,241	
有価証券利息配当金		2,024		2,443	
コールローン利息		4		2	
買現先利息		1		0	
預け金利息		21		3	
その他の受入利息		100		160	
役務取引等収益		3,053		3,268	
受入為替手数料		1,561		1,497	
その他の役務収益		1,491		1,771	
その他業務収益		232		338	
外国為替売買益		144		130	
商品有価証券売買益		0		0	
国債等債券売却益		46		140	
金融派生商品収益		40		66	
その他の業務収益		1		1	
その他経常収益		890		5,328	
株式等売却益		437		3,818	
その他の経常収益		453		1,509	
経常費用		29,830	74.00	33,355	74.47
資金調達費用		2,190		1,786	
預金利息		1,583		1,254	
譲渡性預金利息		0			
コールマネー利息		5		5	
金利スワップ支払利息		535		405	
その他の支払利息		65		119	
役務取引等費用		2,364		2,448	
支払為替手数料		299		291	
その他の役務費用		2,064		2,156	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業経費		21,210		21,283	
その他経常費用		4,065		7,838	
貸倒引当金繰入額		2,116		6,623	
貸出金償却		133		210	
株式等償却		391		25	
その他の経常費用	1	1,423		979	
経常利益		10,482	26.00	11,433	25.53
特別利益		19	0.05	35	0.08
動産不動産処分益		0			
償却債権取立益		18		35	
特別損失		218	0.54	96	0.22
動産不動産処分損	2	218		96	
税引前当期純利益		10,283	25.51	11,373	25.39
法人税、住民税及び事業税		127	0.32	4,746	10.60
法人税等調整額		4,253	10.55	232	0.52
当期純利益		5,903	14.64	6,859	15.31
前期繰越利益		1,183		379	
土地再評価差額金取崩額		66		0	
当期末処分利益		7,152		7,238	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		7,152	7,238
計		7,152	7,238
利益処分数額		6,773	6,457
優先株式配当金		(1株につき22円) 220	(1株につき22円) 220
普通株式配当金		(1株につき3円) 553	(1株につき4円) 737
任意積立金		6,000	5,500
別途積立金		6,000	5,500
次期繰越利益		379	780

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については、決算期末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 動産 3年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(9,082百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(9,082百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理しております
	(4) 投資損失引当金 関係会社の債務超過額にかかる損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び貸出金を超えて負担が見込まれる額を計上しております。	(4) 投資損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,530百万円であります。</p>	<p>(1)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,057百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
8.消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>
9.手形割引の会計処理	<p>手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。</p>	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	
	<p>従来、信用保証子会社の財務内容の悪化により当行の負担が見込まれる損失に対して投資損失引当金を計上していたことから、当行における信用保証子会社の保証付債権につきましては貸倒引当金の計算対象としておりませんでした。当事業年度に信用保証子会社の運営方針についての本格的な検討を開始することとしたため、信用保証子会社の保証能力を勘案し、貸倒引当金の計算対象に含めるとともに、投資損失引当金は、貸倒引当金を計上することとなった額を勘案して計算しております。その結果、従来の方法によった場合と比べ、貸倒引当金は、1,883百万円増加し、投資損失引当金は1,019百万円減少しております。また、経常利益及び税引前当期純利益は従来の方法によった場合と比べ、それぞれ863百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期に信用保証子会社の運営方針についての本格的な検討が開始されたため、当中間期においては従前の方法によっております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 子会社の株式総額 182百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,159百万円含まれております。また、使用貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債に1,000百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,755百万円、延滞債権額は35,631百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,401百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,626百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,415百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,105百万円であります。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、16,046百万円であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 20百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,155百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,923百万円、延滞債権額は35,549百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,241百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,096百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,810百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,308百万円であります。</p> <p>8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、13,031百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>112,425百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>4,040百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券44,525百万円を差し入れております。</p> <p>また、子会社の借入金等の担保として、有価証券1,000百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、45,964百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが41,782百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、貸付金に係るコミットメントライン契約は、国際協力銀行との協調融資等であります。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>821百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額 11,640百万円</p>	預け金	5百万円	有価証券	112,425百万円	預金	4,040百万円	<p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>133,232百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>4,017百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券91,602百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、50,251百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが44,399百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載していません。</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額 11,514百万円</p>	預け金	19百万円	有価証券	133,232百万円	預金	4,017百万円
預け金	5百万円												
有価証券	112,425百万円												
預金	4,040百万円												
預け金	19百万円												
有価証券	133,232百万円												
預金	4,017百万円												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
13. 動産不動産の圧縮記帳額 1,045百万円	13. 動産不動産の圧縮記帳額 1,044百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
14. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他の負債」に901百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他の負債の取崩額は69百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。	14. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他の負債」に636百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他の負債の取崩額は68百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。
15. 会社が発行する株式の総数	15. 会社が発行する株式の総数
普通株式 388,000千株	普通株式 388,000千株
優先株式 20,000千株	優先株式 20,000千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 184,673千株	普通株式 184,673千株
優先株式 10,000千株	優先株式 10,000千株
16. 配当制限	16. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、12,517百万円です。	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、13,889百万円です。
17. 会社が保有する自己株式の数	17. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 136千株	普通株式 192千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. その他の経常費用には延滞債権等を売却したことによる損失947百万円及び投資損失引当金繰入額179百万円を含んでおります。</p> <p>2. 動産不動産処分損には、土地の売却損81百万円、建物の処分損109百万円、動産の処分損27百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には延滞債権等を売却したことによる損失672百万円を含んでおります。</p> <p>2. 動産不動産処分損は、土地の売却損及び建物の処分損73百万円、動産の処分損22百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,686百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	2,400百万円	その他	285百万円	合計	2,686百万円	動産	1,050百万円	その他	181百万円	合計	1,231百万円	動産	1,350百万円	その他	104百万円	合計	1,454百万円	1年内	520百万円	1年超	1,028百万円	合計	1,548百万円	支払リース料	633百万円	減価償却費相当額	532百万円	支払利息相当額	124百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,461百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	動産	2,092百万円	その他	368百万円	合計	2,461百万円	動産	1,018百万円	その他	249百万円	合計	1,267百万円	動産	1,073百万円	その他	119百万円	合計	1,193百万円	1年内	393百万円	1年超	854百万円	合計	1,248百万円	支払リース料	628百万円	減価償却費相当額	522百万円	支払利息相当額	107百万円
動産	2,400百万円																																																												
その他	285百万円																																																												
合計	2,686百万円																																																												
動産	1,050百万円																																																												
その他	181百万円																																																												
合計	1,231百万円																																																												
動産	1,350百万円																																																												
その他	104百万円																																																												
合計	1,454百万円																																																												
1年内	520百万円																																																												
1年超	1,028百万円																																																												
合計	1,548百万円																																																												
支払リース料	633百万円																																																												
減価償却費相当額	532百万円																																																												
支払利息相当額	124百万円																																																												
動産	2,092百万円																																																												
その他	368百万円																																																												
合計	2,461百万円																																																												
動産	1,018百万円																																																												
その他	249百万円																																																												
合計	1,267百万円																																																												
動産	1,073百万円																																																												
その他	119百万円																																																												
合計	1,193百万円																																																												
1年内	393百万円																																																												
1年超	854百万円																																																												
合計	1,248百万円																																																												
支払リース料	628百万円																																																												
減価償却費相当額	522百万円																																																												
支払利息相当額	107百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,558百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却</td><td style="text-align: right;">4,573</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,052</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,704百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,450百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,558百万円	株式等償却	4,573	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,370	投資損失引当金	918	減価償却費の損金算入限度超過額	316	その他	1,315	繰延税金資産小計	16,052	評価性引当額	348	繰延税金資産合計	15,704百万円	その他有価証券評価差額金	5,253	繰延税金負債合計	5,253	差引：繰延税金資産純額	10,450百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,514百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却</td><td style="text-align: right;">3,786</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,490</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,936百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,697百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,514百万円	株式等償却	3,786	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,490	投資損失引当金	512	減価償却費の損金算入限度超過額	411	その他	1,424	繰延税金資産小計	16,139	評価性引当額	202	繰延税金資産合計	15,936百万円	その他有価証券評価差額金	6,239	繰延税金負債合計	6,239	差引：繰延税金資産純額	9,697百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,558百万円																																																
株式等償却	4,573																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,370																																																
投資損失引当金	918																																																
減価償却費の損金算入限度超過額	316																																																
その他	1,315																																																
繰延税金資産小計	16,052																																																
評価性引当額	348																																																
繰延税金資産合計	15,704百万円																																																
その他有価証券評価差額金	5,253																																																
繰延税金負債合計	5,253																																																
差引：繰延税金資産純額	10,450百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,514百万円																																																
株式等償却	3,786																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,490																																																
投資損失引当金	512																																																
減価償却費の損金算入限度超過額	411																																																
その他	1,424																																																
繰延税金資産小計	16,139																																																
評価性引当額	202																																																
繰延税金資産合計	15,936百万円																																																
その他有価証券評価差額金	6,239																																																
繰延税金負債合計	6,239																																																
差引：繰延税金資産純額	9,697百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.4%	評価性引当金額	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.3%	評価性引当金額	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																		
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																
住民税均等割	0.4%																																																
評価性引当金額	1.4%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																
住民税均等割	0.3%																																																
評価性引当金額	1.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	433.32	474.09
1株当たり当期純利益	円	30.79	35.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	25.66	29.83

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,903	6,859
普通株主に帰属しない金額	百万円	220	220
うち利益処分による優先配当額	百万円	220	220
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,683	6,639
普通株式の期中平均株式数	千株	184,566	184,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	220	220
うち利益処分による優先配当額	百万円	220	220
普通株式増加数	千株	45,454	45,454
うち優先株式	千株	45,454	45,454

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	13,226	396	19	13,602			13,602
建物	10,367	432	248	10,551	7,665	215	2,886
動産	4,764	173	376	4,561	3,849	203	711
建設仮払金	275		275				
有形固定資産計	28,633	1,001	920	28,715	11,514	419	17,200
無形固定資産							
施設利用権				54	47	0	6
ソフトウェア				1,488	868	276	619
その他の 無形固定資産				445			445
無形固定資産計				1,989	916	277	1,072
その他	18	16		35	22	5	12

- (注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。
2. 施設利用権及びソフトウェアは、貸借対照表勘定科目上では、「その他の資産」に、その他の無形固定資産は、「保証金権利金」に計上しております。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		38,300			38,300
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(184,673,500)	()	()	(184,673,500)
	普通株式 (百万円)	28,300			28,300
	第一回第一種優先株式 (株)	(10,000,000)	()	()	(10,000,000)
	第一回第一種優先株式 (百万円)	10,000			10,000
	計 (株)	(194,673,500)	()	()	(194,673,500)
	計 (百万円)	38,300			38,300
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	34,600			34,600
	(その他資本剰余金) (百万円)				
	計 (百万円)	34,600			34,600
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,699			3,699
	(任意積立金) 別途積立金(注2) (百万円)	4,000	6,000		10,000
	計 (百万円)	7,699	6,000		13,699

(注) 1. 当期末における自己株式数は192,380株であります。

2. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,793	23,119	4,393	16,400	23,119
一般貸倒引当金	6,905	8,129		6,905	8,129
個別貸倒引当金	13,887	14,989	4,393	9,494	14,989
賞与引当金	789	796	789		796
投資損失引当金	2,262			1,000	1,261
計	23,845	23,915	5,182	17,401	25,176

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	313	4,966	459		4,820
未払法人税等	92	3,906	129		3,869
未払事業税	220	1,060	330		950

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金77,351百万円、他の銀行等への預け金2,930百万円であります。
その他の証券 未収収益	外国証券10,362百万円その他であります。 貸出金利息901百万円、有価証券利息430百万円、株式配当金197百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出基金770百万円、ソフトウェア開発費632百万円、仮払金322百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 未払費用 前受収益	別段預金20,039百万円、外貨預金3,999百万円その他であります。 預金利息779百万円その他であります。 貸出金利息1,591百万円その他であります。
その他の負債	仮受金819百万円(譲受債権の元本価額と譲受価額との差額636百万円等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券及び100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞および茨城新聞(注)
株主に対する特典	1,000株以上所有の株主に対し、株主優遇定期預金を取り扱っております。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当行の公告方法は次のとおりとなりました。

当銀行の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および茨城新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当行のホームページに掲載いたします。

ホームページアドレス <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第139期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第137期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出。
平成15年6月27日提出の第137期有価証券報告書の訂正報告書であります。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第138期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出。
平成15年12月24日提出の第138期中半期報告書の訂正報告書であります。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第138期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出。
平成16年6月29日提出の第138期有価証券報告書の訂正報告書であります。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第139期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出。
平成16年12月22日提出の第139期中半期報告書の訂正報告書であります。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第139期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出。
平成17年6月29日提出の第139期有価証券報告書の訂正報告書であります。 |
| (7) 半期報告書 | (第140期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東日本銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 上 豊 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 小 暮 和 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東日本銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 上 豊 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 小 暮 和 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東日本銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 暮 和 敏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日本銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東日本銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 暮 和 敏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日本銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。